

令和6年度
加古郡衛生事務組合
財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

令和8年2月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 1－P 8
②行政コスト計算書	P 9－P13
③純資産変動計算書	P14－P16
④資金収支計算書	P17－P19
3. 勘定科目解説	P20－P25

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、本組合における「一般会計」と、連結対象団体である「兵庫県市町村職員退職手当組合」を対象としております。

※兵庫県市町村職員退職手当組合はみなし連結を行っています。

○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものととして処理をしています。

2. 財務4表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で本組合が行政サービスを提供するために所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本組合の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来的にサービス提供のために用いることができる社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、地方債の未償還元金など将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本組合においては令和6年度時点で資産額が19.5億円、負債額が0.1億円あり、資産のうち約0.4%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は19.4億円あり、資産のうち約99.6%が現役世代の負担で形成されています。

○令和6年度貸借対照表(一般会計等)

(単位:円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,914,308,308	1,949,810,952	-35,502,644	固定負債	-	-	-
有形固定資産	1,902,426,990	1,949,289,947	-46,862,957	地方債	-	-	-
事業用資産	1,832,652,741	1,868,828,141	-36,175,400	長期未払金	-	-	-
土地	349,754,970	349,754,970	-	退職手当引当金	-	-	-
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	3,940,063,960	3,940,063,960	-	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-2,468,515,217	-2,424,488,789	-44,026,428	流動負債	7,678,853	7,693,651	-14,798
工作物	15,030,027	4,664,000	10,366,027	1年内償還予定地方債	-	-	-
工作物減価償却累計額	-3,680,999	-1,166,000	-2,514,999	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	7,487,341	7,480,154	7,187
航空機	-	-	-	預り金	191,512	213,497	-21,985
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	7,678,853	7,693,651	-14,798
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	1,914,308,308	1,949,810,952	-35,502,644
インフラ資産	35,281,177	35,800,019	-518,842	余剰分(不足分)	25,122,325	25,545,155	-422,830
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	103,768,090	103,768,090	-				
工作物減価償却累計額	-68,486,913	-67,968,072	-518,841				
その他	-	1,932,000	-1,932,000				
その他減価償却累計額	-	-1,931,999	1,931,999				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	165,728,463	165,728,463	-				
物品減価償却累計額	-131,235,391	-121,066,676	-10,168,715				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	11,881,318	521,005	11,360,313				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	11,881,318	521,005	11,360,313				
減債基金	-	-	-				
その他	11,881,318	521,005	11,360,313				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	32,801,178	33,238,806	-437,628				
現金預金	32,801,178	33,238,806	-437,628				
未収金	-	-	-				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	1,947,109,486	1,983,049,758	-35,940,272	純資産合計	1,939,430,633	1,975,356,107	-35,925,474
				負債及び純資産合計	1,947,109,486	1,983,049,758	-35,940,272

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和5年度と比べ35,940千円減少しています。内訳として固定資産は35,503千円減少、流動資産は438千円減少しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産は46,863千円減少しています。

主な増減要因は、稲美斎場ひじり苑非常用発電機更新工事(7,914千円)や、非常用発電機基礎架台新設工事(520千円)、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)」に基づき減価償却の起算日を統一したことから過年度の減価償却費の修正(37,658千円)を行ったことにより46,092千円増加したことや、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却等により92,955千円減少したことがあげられます。

固定資産のうち、投資・その他の資産は11,360千円増加しています。

主な増減要因は、退職手当基金が11,360千円増加したことがあげられます。

退職手当基金は兵庫県市町村職員退職手当組合への積立額(余剰分)と、本組合の年度末時点の期末要支給額(在籍している職員が一斉退職した場合に支払うべき退職金)の差額が計上されますが、令和6年度は兵庫県市町村職員退職手当組合の運用益の増加(10,618千円)したことが大きな要因となっています。

流動資産の主な増減要因は、現金預金が減少(438千円)したことがあげられます。

負債の額は令和5年度と比べほぼ増減はありません。

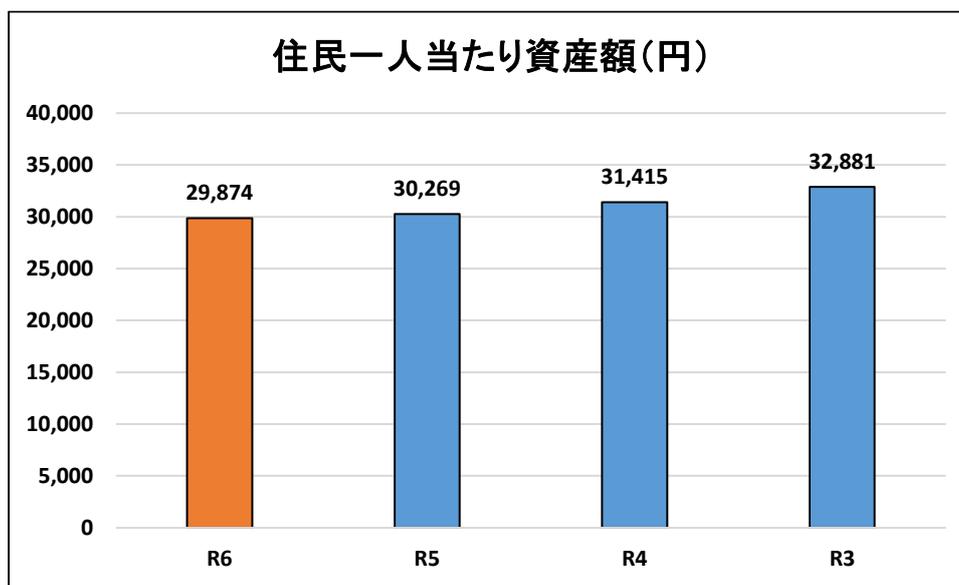
純資産額は令和5年度と比べ35,925千円減少しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が35,503千円減少、引当金の関係で費消可能な資源である余剰分(不足分)が423千円減少となっています。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	R6	R5	R4	R3
資産合計(円)	1,947,109,486	1,983,049,758	2,056,086,053	2,148,321,433
人口(人)	65,178	65,515	65,449	65,336
住民一人当たり資産額(円)	29,874	30,269	31,415	32,881

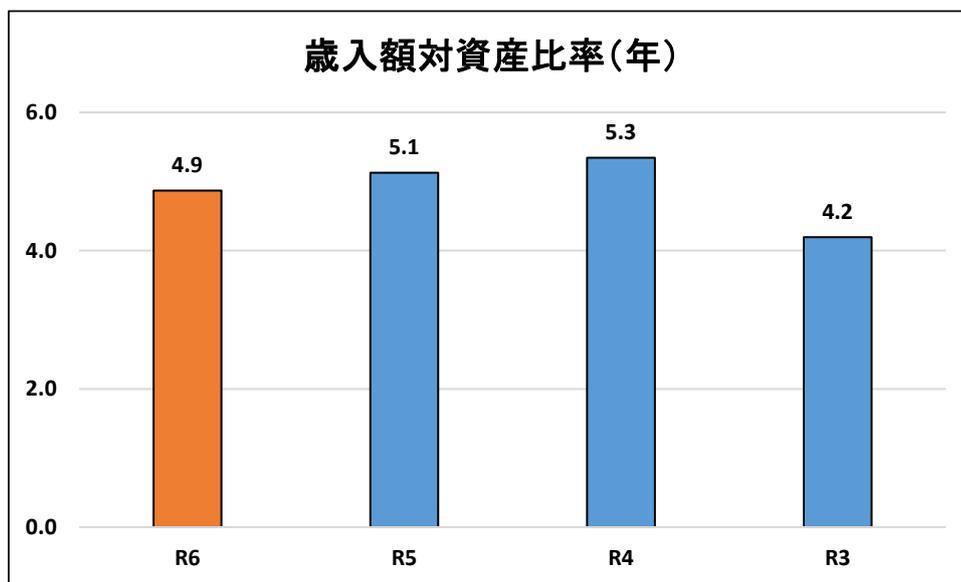


組合が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本組合においては令和6年度時点で29,874円であり、令和5年度より395円減少しています。これは分子である資産額において減価償却分などが減少(2%減)したことによるものです。令和3年度と比較すると3,000円(年平均1,000円)減少をし、今後も推移を確認する必要があります。

○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/歳入総額】

	R6	R5	R4	R3
資産合計(円)	1,947,109,486	1,983,049,758	2,056,086,053	2,148,321,433
歳入額(円)	399,912,309	386,571,348	384,548,822	511,854,354
歳入額対資産比率(年)	4.9	5.1	5.3	4.2



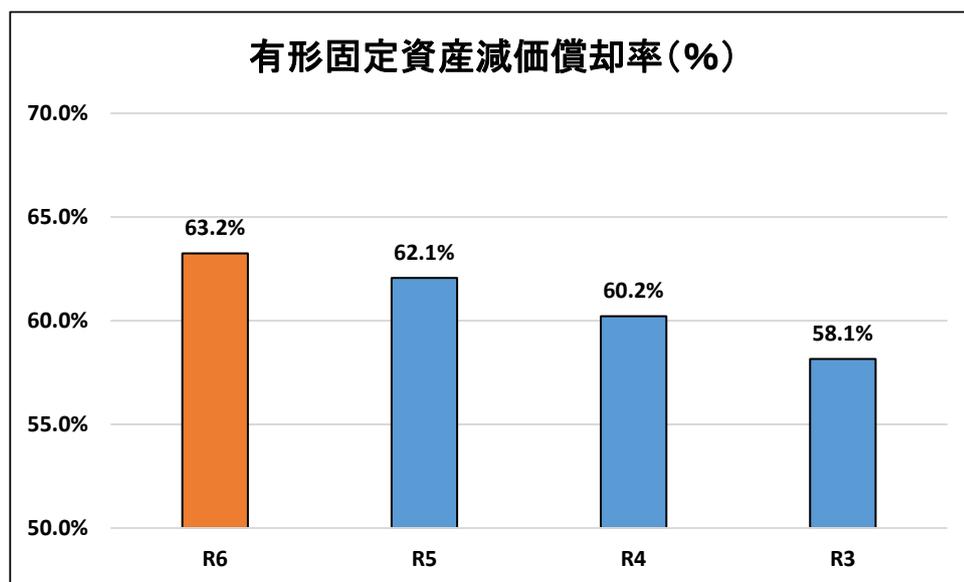
当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

本組合においては令和6年度時点で4.9年となっており、令和5年度と比較すると0.2年減少していますが、ほぼ同水準となっています。

この比率が高いほどインフラ整備が進んでいるといえ、歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0とされていますので本組合は標準的な値といえます。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	R6	R5	R4	R3
減価償却累計額(円)	2,671,918,520	2,616,621,536	2,537,759,920	2,449,270,805
有形固定資産(円)	4,224,590,540	4,216,156,513	4,214,610,949	4,212,413,733
有形固定資産減価償却率(%)	63.2%	62.1%	60.2%	58.1%



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しております。

本組合においては令和6年度時点で63.2%となっています。令和5年度と比較すると、1.1%増加し、耐用年数に対して半分以上経過していることから、全体としてやや資産の老朽化が進んでいることを表していますので、点検整備、部品の交換等の定期的修繕を実施し、適切な管理に努めています。

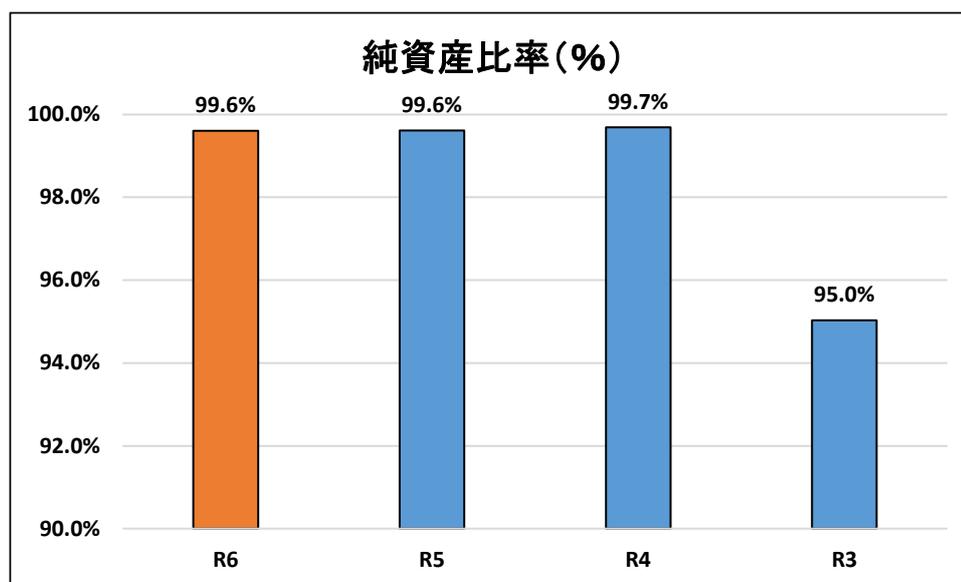
一般的な市町村では35%～50%の間とされますが、廃棄物処理施設を保有する一部事務組合では、85%までが許容範囲とされています。

今後、公共施設等総合管理計画で算出した維持管理・更新等に係る経費を参照し、将来的に必要となる財源確保を行うとともに、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、適正化に取り組む必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	R6	R5	R4	R3
資産合計(円)	1,947,109,486	1,983,049,758	2,056,086,053	2,148,321,433
純資産合計(円)	1,939,430,633	1,975,356,107	2,049,649,989	2,041,500,955
純資産比率(%)	99.6%	99.6%	99.7%	95.0%



組合が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本組合においては令和6年度時点で99.6%となっており、令和5年度と比較すると、同水準となっています。

一般的な市町村では60%以上が適切とされますが、本組合の場合、各施設建設から時間が経過していることもあり高水準となっています。

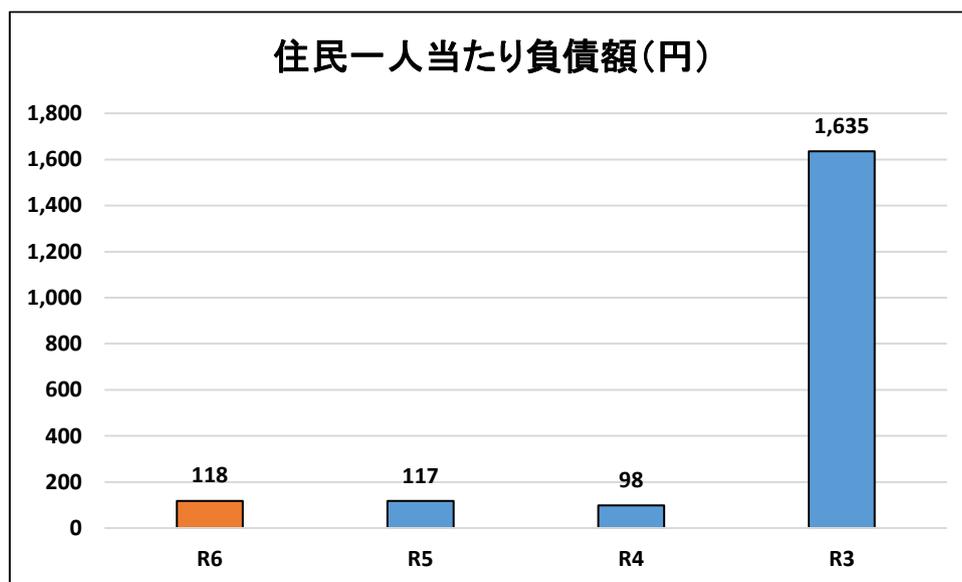
全資産に対する総資産(返済不必要財源)の割合が高いことから、地方債等の負債の財源の依存度が低く、一般的には世代間公平性の観点から純資産比率が高い方が良いとされています。

今後の施設整備等において、現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	R6	R5	R4	R3
負債合計(円)	7,678,853	7,693,651	6,436,064	106,820,478
人口(人)	65,178	65,515	65,449	65,336
住民一人当たり負債額(円)	118	117	98	1,635



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

一般的に少ない方が良くとされており、本組合においては令和6年度時点で118円となっています。

総務省資料の令和5年度実績報告では、住民一人当たり約33万円となっています。

令和5年度と比較すると、1円減少しています。これは分母である住民人口が減少(1%減)したことによるもので、住民一人あたりの負担がわずかに増加したことを表しています。

②行政コスト計算書

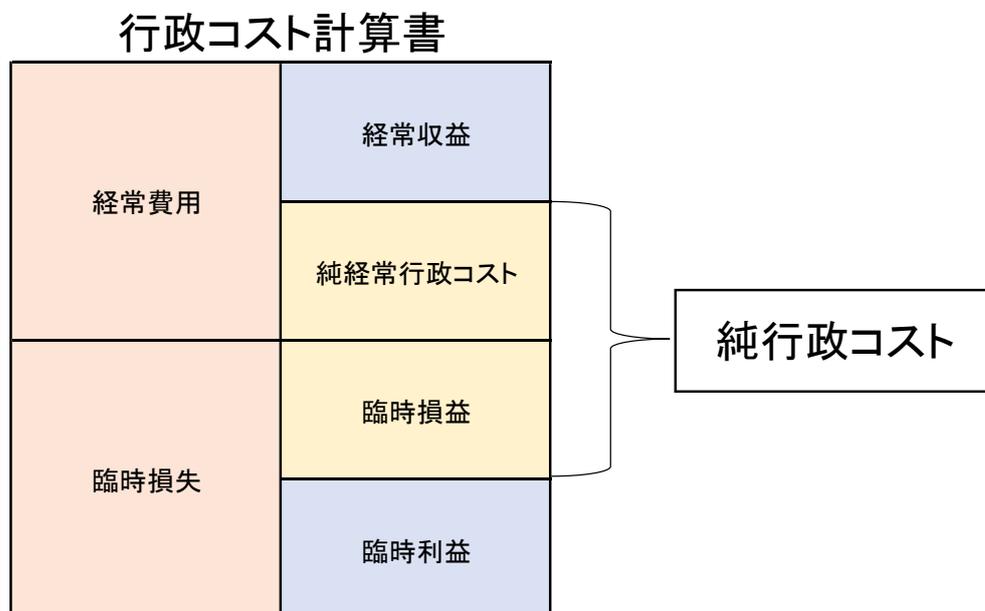
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本組合においては令和6年度の純経常行政コストが4.2億円あり、組合を1年間運営する経常的なコストが4.2億円かかることを表しています



○令和6年度行政コスト計算書(一般会計等)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	447,175,393	431,505,624	15,669,769
業務費用	446,289,454	426,183,494	20,105,960
人件費	94,495,223	90,739,106	3,756,117
職員給与費	59,242,255	59,867,261	-625,006
賞与等引当金繰入額	7,487,341	7,480,154	7,187
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	27,765,627	23,391,691	4,373,936
物件費等	350,536,270	334,177,257	16,359,013
物件費	224,386,812	218,362,192	6,024,620
維持補修費	33,194,945	27,188,450	6,006,495
減価償却費	92,954,513	88,626,615	4,327,898
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,257,961	1,267,131	-9,170
支払利息	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	1,257,961	1,267,131	-9,170
移転費用	885,939	5,322,130	-4,436,191
補助金等	612,539	5,056,330	-4,443,791
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	273,400	265,800	7,600
経常収益	23,685,390	16,874,053	6,811,337
使用料及び手数料	14,718,902	14,255,501	463,401
その他	8,966,488	2,618,552	6,347,936
純経常行政コスト	423,490,003	414,631,571	8,858,432
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	241,689	-241,689
資産売却益	-	241,689	-241,689
その他	-	-	-
純行政コスト	423,490,003	414,389,882	9,100,121

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和5年度と比べ15,670千円増加しています。内訳として人件費で3,756千円の増加、物件費等で16,359千円の増加、その他の業務費用で9千円の減少、移転費用4,436千円の減少となっています。

人件費の主な増減要因は、1節の報酬(4,374千円)や2節の職員給与費(818千円)が増加し、退職手当基金の減額分(1,126千円)や、3節の職員手当等(引当金分控除後679千円)が減少したことがあげられます。

物件費等のうち物件費は6,025千円増加しています。主な増減要因は、委託料の斎場管理業務(2,848千円)、需用費の電気代(2,338千円)、委託料(粗大ごみ処理事業費)の刈り草等の処理業務(1,257千円)が増加したことがあげられます。

物件費等のうち維持補修費は6,006千円増加しています。主な増減要因は、需用費の修繕料が6,006千円増加(粗大ごみ処理事業費1,398千円、斎場管理事業費935千円、し尿処理施設維持事業費3,062千円)したことがあげられます。

移転費用の主な増減要因は、退職手当負担金(4,535千円)が減少したことがあげられます。これは退職手当負担金の自体の金額は大きく増減はありませんでしたが、前述した退職手当組合の運用益の増により、基金が増加したことによるものです。

経常収益は令和5年度と比べ6,811千円増加しています。主な増減要因は、前述した退職手当組合の運用益の増加(6,705千円)や、霊柩車使用料(210千円)、粗大ごみ搬入手数料(102千円)、斎場使用料(90千円)、浄化槽汚泥搬入手数料(60千円)が増加したことによるものです。

上記の結果、純経常行政コストは令和5年度と比べ8,858千円増加しています。

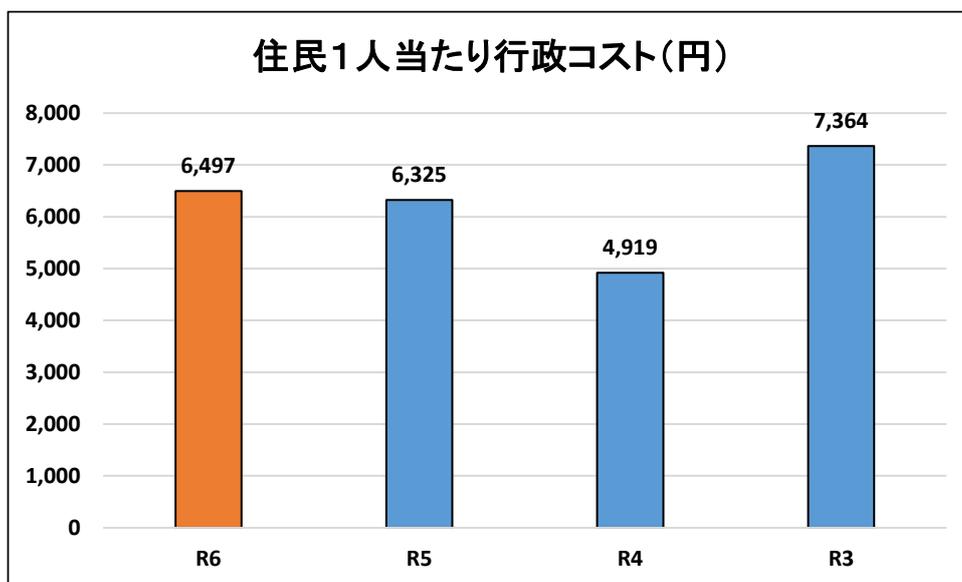
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	R6	R5	R4	R3
純行政コスト(円)	423,490,003	414,389,882	321,929,966	481,140,637
人口(人)	65,178	65,515	65,449	65,336
住民1人当たり行政コスト(円)	6,497	6,325	4,919	7,364



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

本組合においては令和6年度時点で6,497円となっており、令和5年度と比較すると172円増加しています。

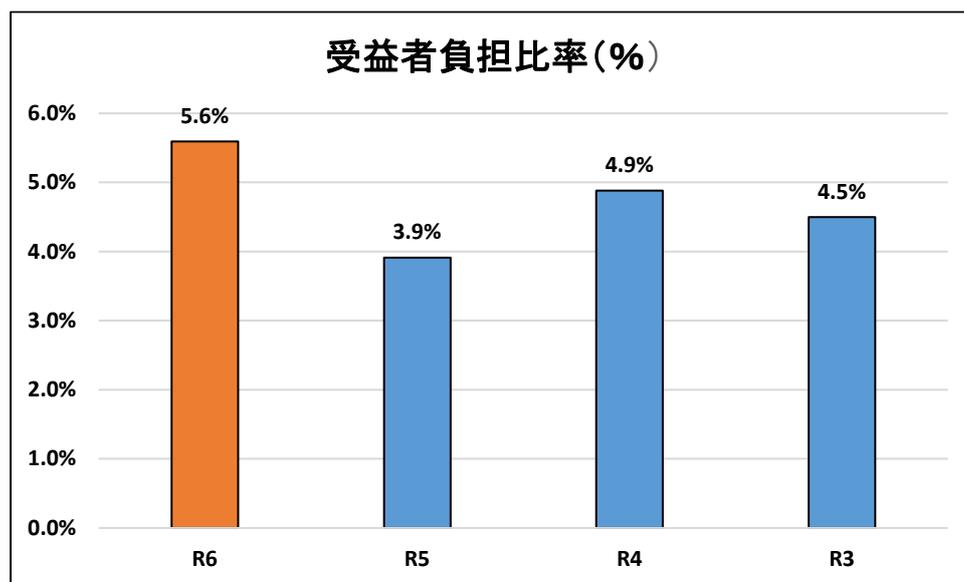
令和4年度は退職手当引当金の過年度修正(96,746,185円)あったことにより一時的にコストが減少していますが、4年平均で6,276円となっています。

類似の事務を行う一部事務組合が少ないことから比較が困難であるが、今後、さらに事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	R6	R5	R4	R3
経常収益(円)	23,685,390	16,874,053	21,479,685	22,653,063
経常費用(円)	423,490,003	431,505,624	439,808,236	503,793,700
受益者負担比率(%)	5.6%	3.9%	4.9%	4.5%



組合の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本組合においては令和6年度時点で5.6%となっており、令和5年度と比較すると1.7%増加しております。

一般的な市町村では2～8%の間が平均的とされますので、本組合もやや比率が高いものの平均的な比率といえます。

政策的に住民の粗大ごみ等の無料化や斎場使用料の無償化を継続しており、組合事務については行政コストの負担を住民に対してできるだけ転嫁を小さくしているものの住民以外の負担について見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」をどのような収入(町負担金、国庫補助金等)で調達したかを表します。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本組合においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年

度差額が▲0.7億円であり、税金等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄えていないことを表しております。

○令和6年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:円)

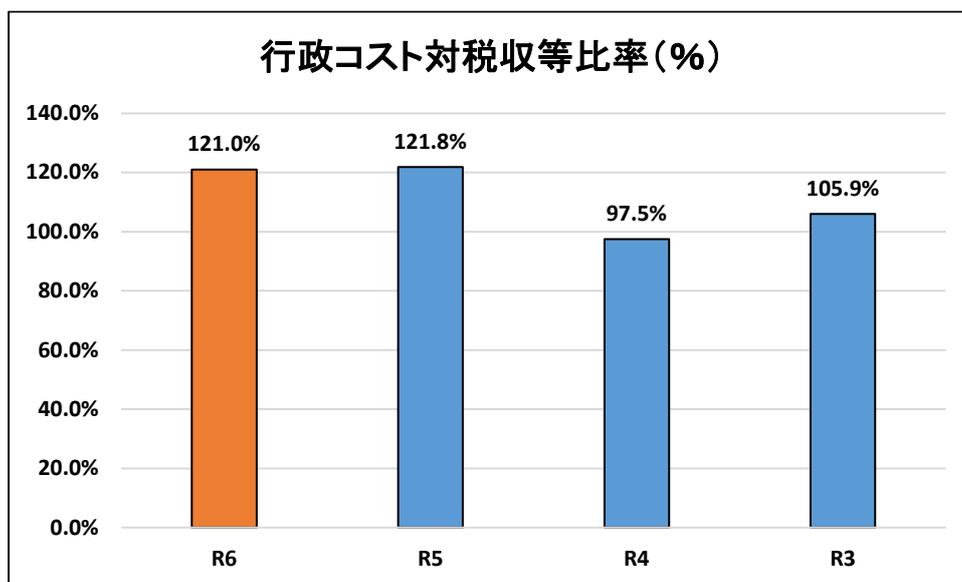
科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和6年度	令和5年度	差額	令和6年度	令和5年度	差額
前年度末純資産残高	1,949,810,952	2,026,605,999	-76,795,047	25,545,155	23,043,990	2,501,165
純行政コスト(△)				-423,490,003	-414,389,882	-9,100,121
財源				349,907,000	340,096,000	9,811,000
税金等				349,907,000	340,096,000	9,811,000
国県等補助金				-	-	-
本年度差額				-73,583,003	-74,293,882	710,879
固定資産等の変動(内部変動)	-73,160,173	-76,795,047	3,634,874	73,160,173	76,795,047	-3,634,874
有形固定資産等の増加	8,434,027	12,957,780	-4,523,753	-8,434,027	-12,957,780	4,523,753
有形固定資産等の減少	-92,954,513	-88,626,616	-4,327,897	92,954,513	88,626,616	4,327,897
貸付金・基金等の増加	11,360,313	-	11,360,313	-11,360,313	-	-11,360,313
貸付金・基金等の減少	-	-1,126,211	1,126,211	-	1,126,211	-1,126,211
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	37,657,529	-	37,657,529	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-35,502,644	-76,795,047	41,292,403	-422,830	2,501,165	-2,923,995
本年度末純資産残高	1,914,308,308	1,949,810,952	-35,502,644	25,122,325	25,545,155	-422,830

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	R6	R5	R4	R3
純行政コスト(円)	423,490,003	414,389,882	321,929,966	481,140,637
財源(円)	349,907,000	340,096,000	330,079,000	454,127,000
行政コスト対税収等比率(%)	121.0%	121.8%	97.5%	105.9%



行政コストを手数料や構成町負担金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本組合においては令和6年度時点で121.0%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれていないことを表しています。また令和5年度と比べて0.8%減少しています。

賄いきれていないコストの大部分が減価償却費(92,954,513円)であるため、経常的な業務以外の施設の更新費用等のあり方について構成町と検討する必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、行政サービスを行う中で、毎年継続的に発生する町負担金や使用料の収入や人件費、物件費の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、施設・設備などの固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本組合においては令和6年度の業務活動収支が8,018千円、投資活動収支が▲8,434千円であることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和6年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:円)

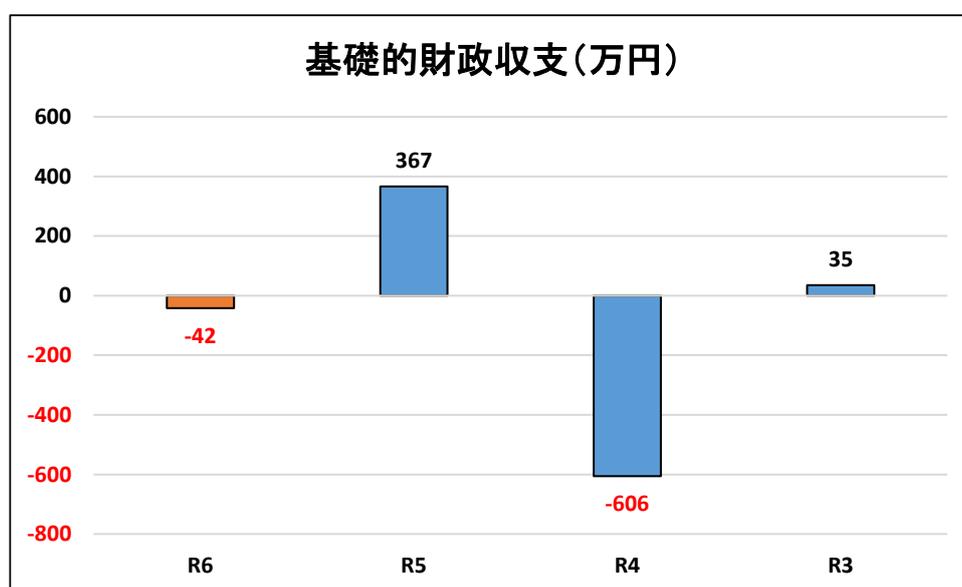
科目名	令和6年度	令和5年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	358,868,616	340,588,259	18,280,357
業務費用支出	353,327,754	335,266,129	18,061,625
人件費支出	94,488,036	88,448,356	6,039,680
物件費等支出	257,581,757	245,550,642	12,031,115
支払利息支出	-	-	-
その他の支出	1,257,961	1,267,131	-9,170
移転費用支出	5,540,862	5,322,130	218,732
補助金等支出	5,267,462	5,056,330	211,132
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	273,400	265,800	7,600
業務収入	366,887,000	356,970,053	9,916,947
税収等収入	349,907,000	340,096,000	9,811,000
国県等補助金収入	-	-	-
使用料及び手数料収入	14,718,902	14,255,501	463,401
その他の収入	2,261,098	2,618,552	-357,454
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	8,018,384	16,381,794	-8,363,410
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,434,027	12,957,780	-4,523,753
公共施設等整備費支出	8,434,027	12,957,780	-4,523,753
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	-	241,690	-
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	241,690	241,690
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-8,434,027	-12,716,090	4,282,063
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-	-	-
本年度資金収支額	-415,643	3,665,704	-4,081,347
前年度末資金残高	33,025,309	29,359,605	3,665,704
本年度末資金残高	32,609,666	33,025,309	-415,643
前年度末歳計外現金残高	213,497	120,449	120,449
本年度歳計外現金増減額	-21,985	93,048	-115,033
本年度末歳計外現金残高	191,512	213,497	-21,985
本年度末現金預金残高	32,801,178	33,238,806	-437,628

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入】

	R6	R5	R4	R3
業務活動収支(万円)	802	1,638	-551	1,397
投資活動収支(万円)	-843	-1,272	-55	-1,362
基礎的財政収支(万円)	-42	367	-606	35



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本組合においては令和6年度時点で△42万円となっています。令和5年度と比較すると409万円減少しております。これは令和5年度よりやや投資を行ったことによるものです。

今後、公共施設等総合管理計画の改訂により算出した経費を賄う為の財政シミュレーション等を実施していく必要があります。

3.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額

【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	村政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」